



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン
コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 石坂 信也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO

(氏名) 酒井 敦史

TEL 03-5408-3188

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	9,338	0.0	282	△52.9	290	△51.9	109	△65.7
21年12月期第3四半期	9,334	—	599	—	603	—	320	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	668.29	665.12
21年12月期第3四半期	1,957.51	1,945.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	5,811	2,785	46.6	16,474.45
21年12月期	5,430	2,748	49.3	16,284.36

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,709百万円 21年12月期 2,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	550.00	550.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成22年12月期における配当金の金額は未定とさせていただきます。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,900	0.5	250	△68.4	250	△68.5	75	△81.8	455.95

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

連結業績予想の修正については、本日(平成22年10月28日)公表の「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 164,490株 21年12月期 164,490株
② 期末自己株式数 22年12月期3Q 一株 21年12月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 164,490株 21年12月期3Q 163,908株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復の兆しが見えるものの、7月以降急激に進んだ円高の影響によりそのペースは鈍化しております。また、総務省発表の9月全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）の前年同月比は、マイナス2.3%と前年割れが続き、日本百貨店協会発表の全国百貨店売上高も前年同月比マイナス7.3%と19ヶ月連続の前年割れを記録。国内におけるデフレ傾向と高額商品の販売不振は一層深刻なものとなっております。

ゴルフ業界におきましても、ゴルフ人気を背景としたプレー需要は底堅く推移するものの、当第3四半期連結累計期間は、観測史上で一番の暑さにみまわれ、集客に苦戦するゴルフ場が増えたほか、ゴルフ用品などに対する支出の抑制も継続し、販売単価の低下など厳しい状況が継続しております。

また、インターネット利用環境においては、アクセス網の大容量化や低廉化といった快適な利用環境の構築が進むものの、インターネットを利用したeコマースや施設予約等の分野では成長の鈍化傾向が見られる企業もあります。

このような環境の下、当社グループは、「世界No. 1ゴルフサービス企業」を10年ビジョンとし、今年度をその実現に向けた成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）の拡充の年と位置づけ、将来の事業拡大に向けた先行投資を積極的に行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は9,338百万円（前年同期比0.04%増）、連結売上総利益は3,877百万円（前年同期比3.1%増）、販売費及び一般管理費は人件費（前年同期比13.9%増）を中心に増加し3,594百万円（前年同期比13.7%増）、連結営業利益は282百万円（前年同期比52.8%減）、連結経常利益は290百万円（前年同期比51.9%減）、連結四半期純利益は109百万円（前年同期比65.7%減）となりました。

主要セグメント（ビジネス部門）別の主な状況は、以下のとおりであります。

『リテールビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高6,735百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益433百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

当ビジネス部門の主力事業であるオンラインゴルフショップ「GDOSHOP.com」においては、ゴルフ用品市場が冷え込む中、顧客ニーズに呼应した販促施策を積極的に拡充した結果、前年同期実績以上の注文件数を確保することができました。しかしながら、国内におけるデフレ傾向はゴルフ用品市場にも顕著に見られており、ゴルフクラブ等を中心に販売は鈍化。顧客の低価格志向による販売単価下落は一層進んで、売上高では前年同期実績を下回る結果となりました。

中古ゴルフ用品販売を行う店舗「ゴルフパラダイス」においては、平成22年6月までに実施した3店舗の閉店に続き、当第3四半期においても1店舗を閉店。一方、9月には当期2店舗目の出店となる立川パークアベニュー店（東京都立川市）を開店しました。既存店においても、近隣ゴルフ施設からの積極的な集客誘導や、より一層の品揃えの充実を図っております。

『ゴルフ場ビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高1,824百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益999百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

平成22年7月～9月は、記録的な猛暑の影響により、全国のゴルフ場の集客状況は、前年を大きく割り込むゴルフ場がでる等、非常に厳しい状況となりました。そのような状況下、当ビジネス部門の送客人数は、わずかながらに前年を上回ることであります。これは、提携ゴルフ場への営業活動を強化し、当サイト限定の優待プラン獲得を行う等、ユーザーにとって、より一層魅力的なプランを提供したことによるものです。また、9月下旬には、サイトにおけるゴルフ場検索機能の改善やサイトレイアウトの一部リニューアルなど、ユーザーにとって、より一層使いやすしい機能を実装することができるようになり、第4四半期以降の成長継続を可能とする施策を実施しております。

『メディアビジネス』

当第3四半期連結累計期間における当ビジネス部門の業績は、売上高778百万円（前年同期比25.5%増）、営業利益84百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

広告・マーケティングソリューション事業におきましては、停滞する経済環境の下、ゴルフメーカーを中心とする広告主の出稿意欲の減少もあり、業績的には伸び悩みを見せた四半期でした。しかしながら、当ビジネス部門の運営する「GDOマガジン」「GDOスタイル」の両コーナーは、ユーザーからの支持の指標であるページビューやビジター数が順調に拡大しており、加えて昨年創刊したフリーペーパー「GDOスタイルブック」の第3号（8月発行）は、部数・売上ともに過去最高を記録、順調な成長を見せております。また、重点戦略として注力しているマーケティングソリューションサービスについても新規案件を複数獲得し、今後の成長基盤として順調に推移しております。

モバイル事業におきましては、スマートフォンの拡大などにより、有料会員数の伸びは若干鈍化したものの、他社

のモバイルサイトの開発・運営受託やコンテンツ販売（「石川遼モバイル」等）が拡大傾向にあるため、有料会員数の伸びの鈍化を補い、売上高は堅調に推移しました。引き続き、有料課金サイトとしての付加価値向上による新規会員の獲得、およびスマートフォン対応等によるリーチ拡大を並行して進めてまいります。

イベント事業におきましては、創業10周年を機に「GDOアマチュアゴルフ選手権」の参加者規模を日本最大級の「1万人」へ拡大いたしました。参加者数、売上高、ともに昨年対比3倍強の伸びを示し、順調に推移しております。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、情報システム基盤拡充のための固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し5,811百万円となりました。

負債は、主に短期借入金をはじめとする流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し3,026百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し2,785百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、574百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べて676百万円減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益81百万円（前年同四半期比228百万円の減少）、棚卸資産の減少33百万円（前年同四半期比111百万円の増加）、仕入債務の増加29百万円（前年同四半期比88百万円の減少）等による資金の増加に対して、売上債権の増加94百万円、未収入金の増加66百万円、法人税等の支払額167百万円等による資金の減少により、57百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は334百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、情報システム基盤構築のためのシステム投資に伴う無形固定資産の取得による支出107百万円等により、149百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は22百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入2,150百万円、短期借入金の返済による支出2,150百万円、リース債務の返済による支出26百万円等により、27百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は599百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当期におけるわが国経済は、急激に進んだ円高の影響等により経済回復の兆しは鈍化し、国内におけるデフレ傾向、高額商品販売不振が一層深刻化しております。また、ゴルフ業界全般においても、当期は春先から続く長期的な天候不順、7月から9月にかけての記録的な猛暑の影響を受け、集客に苦戦するゴルフ場が増えたほか、ゴルフ用品などに対する支出の抑制も継続しております。

このような環境の下、『メディアビジネス』においては、新規案件の獲得、コンテンツ、受託系売上が順調に推移するとともに、ユーザーの嗜好を反映した媒体戦略が奏功し、連結売上高は前年同期比増を予想しております。一方、連結売上高構成比の最も高い『リテールビジネス』において、顧客の低価格志向による販売単価の下落は一層進んでおり、中古の実店舗においては、不採算店舗を4店舗閉鎖したことにより連結売上高は前年同期実績を下回る予想であります。また、利益率の高い『ゴルフ場ビジネス』においても、天候不順の影響等で、ゴルフ場への送客人数は伸びが鈍化し、連結売上高は前年同期比微増にとどまるものと予想しております。

当社グループは、「世界No. 1 ゴルフサービス企業」を10年ビジョンとし、今年度をその実現に向けた成長基盤（マネジメント基盤、IT基盤、人・組織的基盤）の拡充の年と位置づけ、将来の事業拡大に向けた先行投資を積極的に行っております。一層の効率化に努めながらも、成長のための必要な経費については支出を行うことを予定しております。

これらの結果、通期の業績予想につきましては、平成22年7月27日に公表いたしました通期の予想数値を下回る見通しであることから、通期の連結業績予想を修正することといたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・表示方法の変更

四半期連結貸借対照表関係

前第3四半期連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は776千円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「前受金の増減額（△は減少）」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めた「前受金の増減額（△は減少）」は△335千円であります。

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「株式報酬費用」は、当第3四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めた「株式報酬費用」は8,176千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,761	1,018,354
売掛金	1,220,881	1,113,684
商品及び製品	1,159,980	1,114,730
原材料及び貯蔵品	6,037	6,782
その他	399,288	322,790
貸倒引当金	△571	△572
流動資産合計	3,360,378	3,575,770
固定資産		
有形固定資産	445,098	360,228
無形固定資産		
のれん	226,604	249,841
ソフトウェア仮勘定	593,899	—
その他	617,739	688,796
無形固定資産合計	1,438,243	938,638
投資その他の資産		
その他	568,160	555,534
貸倒引当金	△146	△68
投資その他の資産合計	568,014	555,465
固定資産合計	2,451,356	1,854,333
資産合計	5,811,734	5,430,103
負債の部		
流動負債		
買掛金	888,582	902,964
短期借入金	800,000	236,676
未払法人税等	—	214,258
ポイント引当金	234,816	210,372
その他	720,059	651,457
流動負債合計	2,643,458	2,215,728
固定負債	383,109	465,566
負債合計	3,026,568	2,681,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	1,083,152	1,063,695
株主資本合計	2,694,103	2,674,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,019	3,968
繰延ヘッジ損益	△240	—
評価・換算差額等合計	15,779	3,968
新株予約権	75,283	70,192
純資産合計	2,785,166	2,748,808
負債純資産合計	5,811,734	5,430,103

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,334,101	9,338,037
売上原価	5,572,741	5,460,296
売上総利益	3,761,360	3,877,740
販売費及び一般管理費	3,161,383	3,594,823
営業利益	599,976	282,917
営業外収益		
受取利息	5,094	2,860
不動産賃貸料	9,561	7,386
受取損害金	—	4,588
その他	3,433	8,194
営業外収益合計	18,089	23,029
営業外費用		
支払利息	14,001	14,907
その他	72	296
営業外費用合計	14,074	15,203
経常利益	603,992	290,743
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,085
受取和解金	8,700	—
貸倒引当金戻入額	382	—
特別利益合計	9,082	3,085
特別損失		
固定資産除却損	—	5,611
ソフトウェア除却損	2,912	7,286
店舗閉鎖損失	—	6,627
商品廃棄損	2,391	—
その他	1,624	1,074
特別損失合計	6,927	20,600
税金等調整前四半期純利益	606,146	273,228
法人税、住民税及び事業税	240,226	115,645
法人税等調整額	45,069	47,657
法人税等合計	285,295	163,302
四半期純利益	320,851	109,926

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,237,238	3,185,671
売上原価	1,830,565	1,843,337
売上総利益	1,406,673	1,342,333
販売費及び一般管理費	1,103,342	1,252,684
営業利益	303,330	89,649
営業外収益		
受取利息	1,537	1,000
不動産賃貸料	3,463	1,401
受取損害金	—	388
その他	1,506	1,584
営業外収益合計	6,507	4,374
営業外費用		
支払利息	6,062	4,629
その他	37	0
営業外費用合計	6,100	4,630
経常利益	303,737	89,392
特別利益		
新株予約権戻入益	—	3,085
ポイント引当金戻入額	12,223	—
特別利益合計	12,223	3,085
特別損失		
固定資産除却損	—	576
ソフトウェア除却損	2,912	7,286
店舗閉鎖損失	—	1,821
商品廃棄損	2,391	—
その他	720	1,000
特別損失合計	6,023	10,684
税金等調整前四半期純利益	309,937	81,793
法人税、住民税及び事業税	122,059	54,929
法人税等調整額	8,832	△2,647
法人税等合計	130,891	52,282
四半期純利益	179,045	29,510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	606,146	273,228
減価償却費	113,022	177,771
無形固定資産除却損	3,349	7,286
受取利息及び受取配当金	△5,292	△2,917
支払利息	14,001	14,907
株式交付費	37	—
投資有価証券評価損益(△は益)	454	—
のれん償却額	70,267	75,493
商品廃棄損	2,391	—
株式報酬費用	29,851	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,473	24,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△461	△95
売上債権の増減額(△は増加)	20,419	△78,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,543	△44,504
未収入金の増減額(△は増加)	△78,691	△14,965
未収消費税等の増減額(△は増加)	22,907	4,604
前払費用の増減額(△は増加)	△8,756	△9,685
仕入債務の増減額(△は減少)	90,805	△22,192
未払金の増減額(△は減少)	1,302	△166,323
未払費用の増減額(△は減少)	△65,411	△25,168
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,872	△13,579
前受金の増減額(△は減少)	4,988	—
預り金の増減額(△は減少)	3,084	△11,360
その他	1,712	△30,192
小計	841,272	158,321
利息及び配当金の受取額	4,138	2,031
利息の支払額	△13,401	△15,546
受取和解金	8,700	—
損害金の受取額	—	4,588
法人税等の支払額	△229,200	△366,952
法人税等の還付額	18	12,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,527	△204,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,948	△136,993
無形固定資産の取得による支出	△181,399	△329,667
敷金の差入による支出	△3,916	△251
預り保証金の受入による収入	1,087	—
預り保証金の返還による支出	△2,019	△2,562
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,528
その他	53	8,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,143	△494,323

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,450,000	4,250,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000	△3,880,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△133,330	△157,419
株式の発行による収入	8,212	—
配当金の支払額	△57,309	△78,618
リース債務の返済による支出	△17,961	△79,059
セール・アンド・リースバックによる収入	210,180	—
その他	—	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,207	255,331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	101,176	△443,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,285	1,018,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,251,461	574,761

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

	ゴルフ用品E コマース 事業 (千円)	ゴルフ場向け サービス 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,976,544	1,737,065	620,491	9,334,101	—	9,334,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,976,544	1,737,065	620,491	9,334,101	(—)	9,334,101
営業利益	514,778	981,613	57,016	1,553,408	(953,431)	599,976

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
ゴルフ用品Eコマース事業	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス
ゴルフ場向けサービス事業	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディア事業	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	リテール ビジネス (千円)	ゴルフ場 ビジネス (千円)	メディア ビジネス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	6,735,382	1,824,097	778,557	9,338,037	—	9,338,037
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	6,735,382	1,824,097	778,557	9,338,037	(—)	9,338,037
営業利益	433,557	999,014	84,727	1,517,299	(1,234,382)	282,917

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービス等の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 当期より、従来の「ゴルフ用品Eコマース事業」「ゴルフ場向けサービス事業」「メディア事業」はそれぞれ「リテールビジネス」「ゴルフ場ビジネス」「メディアビジネス」に名称変更しております。

3. 各区分に属する主要な内容

事業区分	主要なサービス
リテールビジネス	ゴルフ用品ネット販売サービス、中古ゴルフ用品買取販売サービス 等
ゴルフ場ビジネス	ゴルフ場予約サービス、ゴルフ場向けASPサービス 等
メディアビジネス	広告・マーケティングサービス、ゴルフコンテンツ配信サービス、モバイルサービス 等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

